

# 地域の子育て支援のニーズの変化と今後の課題

## －支援の充実とその内容についての一考察－

Change of the needs of the aid for childcare of the area, and a future subject  
－A consideration about fullness and contents of support－

近藤 真理子

KONDO Mariko

(和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター 特別研究員)

### 要旨

数々の子育て少子化対策を軸とした支援策が出されて20年を経た。その間虐待や青少年の問題についての対策などを盛り込み、子どもを取り巻く問題が社会化されて久しい。しかし、当初からの課題であった少子化に対する取り組みは不十分である。本稿は、今までの制度の変遷と当事者達の実態の変化を踏まえ、さまざまな施策のうち、地域に定着しつつある「つどいの広場事業」問題点も検討しながら、今後求められる地域の子育て支援の課題について述べた。母親が「つどいの広場」でちょっと休憩したら、自分の生き方、働き方を再度見出す中で子育てに自信を持って社会参加ができるような支援が必要である。利用者のニーズも変化をしてきた。現場の声や実態からみえてきた子育て支援のニーズについて明らかにした。

**キーワード：**地域コミュニティの再生、子育て支援、親子の自立

### 1. 問題の所在

少子化が社会問題化した「1.57ショック」を経て、1994年「少子化に対する基本的な考え方について」が人口問題審議会により出された。そこでは国の今後の少子化対策の基本方向を提案されており、少子化の原因を「未婚化」「夫婦間の平均出生児数と平均理想子ども数の開き」とし、対策を行ってきた。しかし、現在も晩婚化、非婚化は続いている。不況は続き、子どもを取り巻く問題や犯罪も多い。子どもを産み、育て、社会に家族として参画していくイメージやあこがれを持ちにくいという事実は払拭されていない。

今日「つどいの広場」などと呼ばれる、NPO法人等が運営する子育て支援の拠点が、多数設立され、全国で5000カ所を越えている。<sup>1)</sup>育児不安の軽減を目指し開設され、日々子育て支援の場所に向かう母親も多い。地域に根付いた活動を通じて、ネットワーク化を進めている法人や団体も増加してきた<sup>2)</sup>。

「エンゼルプラン」をはじめとする施策が、少子化対策として子育て支援を行うという方向に沿って出された。汐見の整理<sup>3)</sup>によると①保育所の拡充策、②育児の経済負担の軽減、③男女の固定的役割分担の克服をすることで、解決をはかろうとしているが、目指してきた少子化の対策そのものにはなっていない。育児不安とは、落合が1994年に指摘<sup>4)</sup>をしているように

子どもの育て方のみならず、自分自身の生き方等やこれからの生き方、子どものこと、自分のこと、家族のことと先行き不安な社会の中で今後どうすればいいのか、という不安の全体を指す。仕事も子育ても支援を受けながら、大人として責任を果たし、大人も子どもも共に育つ権利主体となるような、育ちあう生活の場としての「子育て支援事業」の課題について述べる。

### 2. 保育サービス制度のうつりかわりと実態から

#### 2. 1 保育サービスの子どものめぐる制度と位置づけ

山縣 (2008) の保育サービスについての整理<sup>5)</sup>によると以下ようになる。

第1期は1969年前後までの低所得者対策、あるいは戦後処理対策の時期である。1960年代は当時の厚生省の「中央児童福祉審議会中間報告」で、「3歳児神話」が謳われ、母親が就労することに批判がされた時代であった。その報告に沿って、1969年から実施された乳児保育は住居税非課税世帯のみを対象とするいわば救済対策であった。「子どもの貧困」について述べる見平によると(2009)「自由主義的視点で児童福祉を展開しようとして、子どもに現れる社会的問題や「子どもの貧困」を家庭内の問題や親の問題に矮小化した」<sup>6)</sup>政策であり、保育所に子どもを預けること、働くことは子どものためにならないという考え方に拍車

をかけた。

第2期は1975年前後までの高度経済成長を支える活動の時期である。保育所の利用には、母親の就労証明が必要であり、「保育に欠ける」ということが前提であった。併せて、1979年に当時の自民党により出された「乳幼児の保育に関する基本法〈仮称〉制定の基本構想」では「保育所が親の育児放棄の道具」と明示され、働く親や保育所保育に対する圧力は依然強く、「保育に欠ける」と言われるくらいなら、仕事は辞めて家庭で育児をすることが母親の在り方ではないか、という考え方が一般的であった。ちょうどそういう時期に子育てをしていた層が現在の祖父母の世代である。

第3期は1990年前後の女性の就労を通じた自立支援で、延長保育や乳児保育の急速な整備の時期である。80年代から90年代にかけてポストの数ほどの保育所をと、順次整備されてきた。一世帯当たりの人数が減少し、これまで地域子育て支援の対象から外されていた専業主婦層をも視野に入れた政策が展開され始めた。その後1991年の「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が制定されるまで、すべての労働者に育児休業は認められておらず、仕事と家事、子育てを行うことは、個人レベルでの工夫と努力必要であった。子どもは、産まない、あるいは1人か2人位でないと、仕事にさし障る、という状況があっても不思議ではなく、少子化が進むということは当たり前のことであった。

しかし、1993年の「21世紀福祉ビジョン」に続き、子育て支援に対する計画が織り込まれ、翌年4省庁で策定された「エンゼルプラン」が発表された。自治体ごとの独自の計画に対して国が補助金を出すというシステムや「緊急保育対策等5か年事業」などの事業が行われた。その中で待機児解消への取り組み、一時保育、延長保育など多様な保育のニーズの対応ができるような保育体制が進んだが、所得や就労状況による利用の制限や、保育料の設定があった。高い保育料を払って得る保育は子どもにとってよい環境であるとは限らず、出産をし、育てていける安心や見通しにはならなかった。1999年には、少子化対策ということが前面に出された「新エンゼルプラン」が策定された。6つの省1庁の合意のもとで出されたもので、省庁合同で策定し、責任を担うという点においては、大きな進歩で、「子どもの育ちと子育ての支援が『総合』的に政策化され、これまでの『子育て支援』という限定的な親支援という枠が、『少子化』対策という視点が明確化されることによって、総合的支援に見直された感がする」<sup>7)</sup>（森田2001）ものであった。この頃から子育ての援助者として、NPO、市町村、子育て経験者などが注目され、各自治体には「つどいの広場」や「支援センター」が設立され始めた。

第4期は今日の就労以外の社会参加を含む女性の自立支援やいわゆる子育て支援あるいは地域支援を行っている時期であると分類をしている。20世紀末から21世紀にかけて、子育て支援センターやつどいの広場が

設立された。2002年9月策定の「少子化対策プラスワン」では、「男性も含めた働き方の見直し」「地域における子育て支援」「社会保障における次世代支援」「子どもの社会性の向上や自立の促進」が盛り込まれた。森田（2011）は、「少子化対策プラスワン」の大きな功績は「男性の働き方を変える必要性を示唆したことそして、全労働者にむけたこと」<sup>8)</sup>であると評価しているが、ようやく子どもを生んでからのとりくみを社会全体で考えようというスタートに立った。2003年には、子育てをする家庭を社会全体で支援する必要性を示した法律「次世代育成支援対策推進法」が制定され、続いて7月の「少子化社会対策基本法」が少子化に具体的に対処する目的で成立した。保育サービスの情報提供や、事業所内保育所の整備、子育ての悩みに24時間対応する電話相談などの整備を通じて、しごとと子育ての両立に対する不安感を軽減できるように制度化したのである。

しかし、2004年3月、「規制改革、民間開放推進3カ年計画」が閣議決定された。この法案によって、保育所の認可の見直し、設立基準の緩和、受け入れ児童数の拡大といった方法で待機児の解消を目指した。待機児数は減らすことができて、保育の質、環境を落とす恐れのある制度であった。幼稚園と保育所の一元化、地域子育て支援センター事業のNPO法人への委託、NPO法人、株式会社等による児童館の設置運営の解禁をし、子どもの育つ場を民間に移管した。規制緩和により、NPO法人団体等、民間団体の参入が可能になった。地域の実態に即して見守ってきた方による保育という状況は、就労の機会の拡大と、地域の実態に明るく、フットワークの良さ、と言う点では評価は出来るが、支援者の質、保育者としての専門性が保障できるのかという問題が生じる。子どもの安全や発達が保障され、子どもの生活の質の向上が、今まで通り、あるいはそれ以上の水準で守られるということが保障されにくい素地がつくられた。また、子どもが遊び、育つという場合は、企業により運営される事が認められたことで、その機会や場を買うという実態になるおそれがあった。

その半年後の2004年6月には重点課題を4分野に分け、28の行動が示された「少子化社会大綱」が策定された。その具体的計画は、同年12月の「子ども・子育て応援プラン」に示され、2005年から2009年までの具体的な施策が上げられている。10年間の期限をもった施策で、国や自治体、企業と計画的に子育て支援を進めるものであった。その後、2006年には「新しい少子化対策について」によって、家族、地域のきずなの再生が謳われた。区切りの5年目である平成21年がすぎ、「子ども・子育てビジョン」が出され、3年を経た。しかし効果は見えにくい。

さらに今日の状況を第5期への移行期であるとし、就労と子育ての両立支援であると期待をしている。20年の間に、かつてないほどの子どもに関わる会議、施策、方針が打ち出された。とはいえ、「子ども・子育て

応援プラン」について、「児童福祉法その他の制度などによって従来から取り組まれてきたもので、そうした施策が安易に子育て支援の施策の中に組み入れられているのに過ぎないのではないか」<sup>9)</sup> (元木2010) という指摘もあるように、社会でみていこうという視点はあつたものの、様々な省庁から出された法案、制度をとりまわめて、乳幼児期から青年期に至るまで、総合的に必要なことが織り込まれたただけであるという見方ができる。それでも、さまざまな支援の視点がだされたことで、トータルで子どもを社会で支援していこうという動きによりよくなつてきたともいえる。

### 3. 20年間の成果と問題点

#### 3.1 悪化する保育所における子どもの人権の問題

「今の子育て支援の在り方は、少子化については2005年以降少しずつ増えてきているが、貧困、虐待の問題には切り込めていない」<sup>10)</sup>と元木が2010年に指摘したように、子どもの人権を保障した、あらゆる子どもが過ごしやすい環境の整備はまだこれからである。

エンゼルプラン以降の法案や計画により行われた多くの事業が民間委託であるという部分も大きく、大人の経済的な条件が子どもの入所に大影響を与えている。大人の事情で、子どもの日常の育ちの環境を保障することができないのである。延長保育、駅型保育園など、様々な保育所の形態が増加をしているが、結局、所得等による保育料の差の問題もそのままである。また保育定数の弾力化により、子ども一人あたりの床面積や保育士数の定数が基準に満たなくとも保育を実施することが出来ることなど、子どもの人権が守られない。2004年の「規制改革、民間開放推進3カ年計画」の閣議決定以降、子どもが生活の中で育つということを保障するということが薄められているのである。

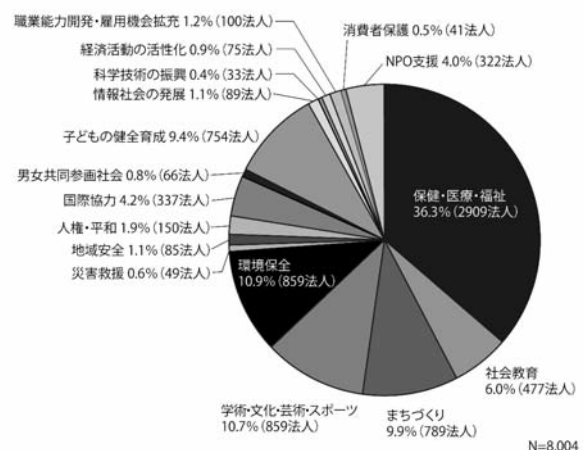
この点は2012年現在も、「子ども、子育て応援プラン」で改善されるところか、「子ども・子育て新システム」の要綱が2010年に出されたことで、保育所の入所の規制緩和や保育所の市場化は進行をし、子どもを社会や国で育てるという立場と逆行をしている。子どもの生活や発達を保障するという視点において、子ども自身への支援の状況は停滞したままである。保育所等を民間に移管をし、資金補助が十分でないために、働く母親の支援として保育所の多様化は進んでも、働き始めたい母親の支援にならない。保育の質をみた時に、一日子どもたちが生活をする場としてここに、お任せして働こう、と思う場ではない。<sup>11)</sup>少子化についての対策は、専業主婦の母親にとって、「つどいの広場」で癒しや息抜きになつても、社会的に認められ、充実感を持つことは少なく、明日の光が見えない中、もう一人産むことは考えにくいのである。

また、「小1プロブレム」の対応で注目が集まる「幼小連携」の動きがある。汐見は、「幼稚園、保育所等が主体的に行うということであれば、幼小の接続の合理化につながるだろう。しかし、これを学校側がリード

してということになると、instruction〈教授〉を基本方法としてきた小学校側とeducation〈教育〉を主要な方法としてきた幼児教育側とのギャップに幼児教育として戸惑いが生じる」<sup>12)</sup>と指摘をするように、幼稚園から小学校入学をスムーズにしようという考え方で、ここに保育所と幼稚園の一元化という問題に組み込まれば、保育所への教育的機能が求められ、生活という視点よりも、学校という枠組みにはめ込んでいこうという観点に必然的にシフトされていくことになる。それを食い止められるのは、乳児をも含む地域の子育て支援の現場の声や動きである。田代がエンゼルプラン策定の折に「児童の健やかな成長と自立していく権利の主体としての児童と、それを支援していく社会の責務が統合されたものが今からの少子化施策」<sup>13)</sup> (2001) としたように、大人の働きやすさ、選択しやすさではなく、子どもの発達、権利という観点から子どもの育ちの支援、育ちの保障という観点が必要なのである。この点が保障されなければ、子どもを産み、再就職をする、働き続けるということは難しい。

#### 3.2 地域子育て支援拠点事業のひろがり

子育て支援の多くの部分を民間に移管をした問題点は上述したとおりである。しかし、エンゼルプラン以降、つどいの広場事業として整備され、平成19年には一部児童館事業をも一体化して行われてきた事業は定着をし、今後の増設が見込まれる。自治体によっては「ひろば事業」「つどい」などという名称を使っているが、その担い手の多くはNPO団体で、この事業が社会全体で子育てを支えていこうという動きが、最も形になっている事業の一つである。以下の表は、日本NPOセンターによる調査の推移である。子育てを担うNPO法人が少なかったころから時を経て、「子どもの健全育成」や「福祉」といった形で子どもの育ちを担う法人が増えてきた。「保健・医療・福祉」が全体の約4割を占めている。次いで「環境保全」「学術・文化・芸術・スポーツ」「まちづくり」「子どもの健全育成」がそれぞれ全体の約1割で、上位5分野で全法人数の約8割を占めるように、子育てを地域で支え、つながってい



〈図1〉日本NPOセンター (2005)



こうという動きになってきたことは、子育て支援がより地域の中に入ってきたとして評価が出来る。

### 3.3 子育ての現場からみた制度実態との関連

さて、それぞれの施策と子育ての現場との変化をてらして見てみたい。筆者は、大阪府堺市に2001年9月にコンサートやイベントを通じて、まちづくり、子育て支援を行うサークルの設立に関わった。その際、地域で未就園児と保護者がいる集まりを見学させていただいた。民生委員さんに、「開けていていただいている」という感じの運営形態や、町内会にチラシを持って行くと、「誰に断ってこんなことしているんだ!」と叱られることもあった。未就園児を対象にしているのにも関わらず、「地域で何かするのなら、子供会や、PTAから始めたらどうか。」と、子どもといえば小学生以上で、乳幼児の集まりを企図するということに対して、イメージが沸かない地域もあった。本市ではサークルの実態はわかりにくく、個人的な活動が多かった。インターネットや市民活動も今ほど普及しておらず、出会いやつながりを通じて、子どもの育ちを支えていこうという活動はあっても、活動は無料ボランティアが当たり前、育児にも生活にもゆとりのある方がすることというイメージが強く、子どもを連れて何かをするということは難しかった。

2002年には、本市に子育て支援センターが出来て、地域の子育ての情報や、サークルの案内等も整理が始まり、子育て支援の状況がわかりやすくなった。翌年2003年には、まちかどサポートルーム(「つどいの広場事業」の本市の名称)が広い市内に二箇所開設された。車に乗って出かける姿もあり、運営において、プログラムについて、子連れのスタッフは可能か、仕事だから子連れは不可か、子どもを真ん中にとともに子育てを楽しんでよいものかと子育て支援について議論が必要であった。

特定非営利活動法人法が制定されて、数年しかたっておらず、子育て支援を担うことのできるNPO法人は少なかった。お母さん同士のあつまりや、子どもを遊ばせる仲良しグループが出来ても、自律的に運営をし、子育てについての相談を受けたり、他の親子同士をつなげる役割を担っていくことに対してのノウハウや思いを持ち、実践することは難しかった。日々の暮らしに追われ、法人化までたどり着かない。サークルが出来ても、就園すると自然消滅というケースも多く、自分たちのしたいこと、できることを仕事として、あるいは認められて、長期的に子どもの発達に即して育ちをみていくことを通じて社会参加をするという発想は一般的でなかった。

さらに、2004年には、本サークル主催での遊びのイベントを実施する。内容は親子あそびというよりも、本サークルのスタッフによる4日間連続のセミナーで、セミプロの人やお母さんという普段から子どもとかかわりのある人がそこで学び、そのために教えるという趣旨の会であった。実際に参加されたのは、サークル

を始めたいお母さんや、遊び場を求めているお母さん達を中心に毎回15組から25組の参加があった。外国人親子や、就労中の母親に代わっての祖母の姿があった。親子レベルで、どんな遊びがよいのかということには模索が続いており、行っておかないと出遅れる、という雰囲気もあった。子育てを学ぶ、という新しい世代の時代の子育ての形づくりが始まった。

各地域での子育て支援の現場では、おもちゃはみんな自前であったり、大赤字の運営であったり、と大変な思いをされて親子を支援していた。市に子育て支援センターが出来たことで、子育てを取り巻く環境は変わり始めた。支援センターの事業として、公園あそび、育児講座などの実施、支援センター以外での子育てにまつわる様々な支援、育児の情報等の情報、園庭開放の内容や日時を示した一覧表が出来た。本サークルのイベント時には、一覧をもとに、園庭開放やあつまりにチラシを持って行った。園長先生が不在の場合、改めてご挨拶に伺ったり、在園児分も必要な園もあった。門扉は登所、降所時にしか開けられない、と門越しにチラシを渡した保育所、園庭開放で、おやつが出る園、園長の話がある園、予約や登録が必要なところ、保育所〈園〉の在園児達との交流、それぞれの施設が、地域での子育て支援の方法やあり方を模索し、整備や理解が必要な状況であった。それでもチラシを持って行くと、必ず参加申し込みや問い合わせの連絡があった。お話を伺うと、サークル等の設立の相談、育児相談等、とにかく聞いてほしいという思いの方も多く、支援や情報の周知、人、場所、方法など様々な取り組みの模索が始まった。

2007年、地元密着の子育て支援サイトの開設にかかわる。<sup>14)</sup>幼児教育の企業なども同様の掲示板サイトの立ち上げを始めていた。スレッドによっては、かなりのスピードで、自分の日常を実況中継し、他のユーザーがそれに反応をする。顔の見えない相手同士が挨拶をし、遠隔で今の様子を実況中継する。育児の間、ネットに助けられながらも、書くことに囚われ、負担になっておられた母親も多かった。携帯電話片手に育児をし、気持ちが紛れても、子どもと向き合う場面が、減り失っている部分も多かったであろうが、ネット上の書き込みでより仲良くなったり、サークルやイベントのメンバー集めなどに使われ、ネットと子育ては切り離せなくなっていく。掲示板のコメントなどから、価値観が合うかどうかを判断し仲間になる。目には見えなくとも孤立したりしていく保護者の姿はあった。

支援センター等のHPや、園庭開放の内容も充実し、無料で毎日どこかの園庭開放で遊ぶことができる。日程を見て開所をしている施設を廻られる方もおられ、園庭開放や「つどいの広場」に行けば、一人で子育てをしなくてもよい、みんなとつながっていると思える子育て環境になってきた。衣服の着脱、おむつはずし等集団の中で、母子2人の生活では習慣づけることが難しかったこと、日常の中で見過ごしてしまいがちだったことを共に喜び合うことができた。情報が増え

ることで、参加するイベントや場所など選択幅も広がっていった。

NTT西日本の2009年の調査によると<sup>15)</sup>情報交換は「公園」からインターネットの「コミュニティサイト」へと移行している。公園の利用が週に1.7回で2.9時間の滞在であるのに対し、コミュニティサイトの利用は週に3.7回で、利用時間は3.9時間と、もちろん公園と違い、ネットは24時間利用可能で、天候にも左右されないという側面はあるのだが、外あそびをさせながら、母親同士で会うというよりも、家でネットを使って調べて興味のある場所に出掛ける、ということの方が一般的になりつつあるようである。また、情報源は「ウェブ上の育児情報」(55.1%)が「雑誌」(44.3%)やテレビ(44.1%)からの情報を上回っている。相談相手は「姑」(19.1%)よりも「ウェブサイト」という回答になった。悩み相談に、四人に一人はインターネットを利用するという実態が明らかになり、調査上でもインターネットと育児は切り離せないことが分かる。

### 3. 4 問題点

ただし、子育て支援という言葉に、「父親は仕事、母親はおうちで子そだて」という印象を与えている部分もあった。地域の子育て支援の充実のため、サークルの設立から運営までの支援、支援センターの設立、保育所の園庭開放等、様々な取り組みがなされた。そのため母親を地域に縛ってしまい、働き方について悩まれた方もおられた。地域によっては小学校校区ごとのサークル加入が原則必須で、共働き世帯は、小学校に行ってから困ると、祖父母にサークル参加を頼んで働くことや、サークル加入のために、育産休明けの就労を先延ばしにするケース、地域でやっている子育て広場の日には、仕事と保育所を休んで参加しておかないと心配だ、という方もおられた。現場に戻れることができる制度があっても、復帰の時期とサークルの加入時期が合わない場合や、休職の期間が長くなりすぎ、現場でも負担が大きく、結局地域でも職場でも、自分自身の在り方について戸惑う。仕事と地域を二項で捉えるのではなく、他の選択肢がもっと柔軟に選ばれてよいのである。

また、これらの支援事業は、いつでも誰もが行くことのできるサロンの場で実施されていることが多い。積極的な人と、人見知りの多い方とでは、利用のしやすさに差が生じたり、子ども同士のトラブルを解決できず、親同士のトラブル等に発展してしまう場合がある。親自身が、他者とコミュニケーションを取り、集団を形成することや、時間と場所を共有し、共に話し合いをつくっていくという経験が少ない為である。<sup>16)</sup> (中村2010) 子育てサークル等で出会う、ママ友との出会いや関わりでは「子育ての考え方の違い」や「子どもの性格の違い」などでストレスを感じているという声や、「深すぎず浅すぎない関係でストレスにならないようにしている」「うわべのつきあい」など、日々子育て仲間と過ごす中で、自分らしさを発揮したり、立

ち止まって考えたりという機会を持ちにくい。自分から話しかけられない人、人間関係に煩わしさを感じる人達は、地域の中に埋没し、母子が抱える問題や、過ごしにくさに支援員や地域の目が届かなくなる。均質化、同一化の中で、集団に入りにくい親子も当然おられる。ネットで出会い、相談ということになるのだろうが、対面をして、時間と場所を共有しながら育児をする楽しさを実感できなければ、密室の一人の子育てに陥ってしまう可能性がある。

子どもの発達段階の観点から言えば、日々出掛けて、昨日と違う場での活動は子どもの負担も大きい。幼児期は本来いつもの場所で四肢を使い、五感を働かせての主体的な遊びが展開される時期で、保護者の思いや都合で、日々遊び場が変わり、新しい場所に緊張を強いられてしまうという側面は、子どもの育つという権利を脅かすことでもある。

## 4. 求められる子育て支援

### 4. 1 支援とは何か

福川が、「子育て支援という言葉はさしたる議論もなくなるとなく世の中に定着してしまった」<sup>17)</sup>というように、様々な施策がだされ、「少子化対策」は親をターゲットにするのか子どもなのか、支援とはどういう関わりを指すのか十分な議論もないままに定着している感がある。「子育てによる孤独感や閉塞感を開放して、育児不安などから起こる様々な問題を予防する」<sup>18)</sup>(畑山)と、虐待等を未然に防ぐという点においては、予防的な関わりも必要かもしれないが、何かをする前にそれを防ぐと言うことは、監視の目を光らせるような感じが否めない。また、子育て支援といえば、乳幼児が対象とイメージされがちであるが、森田は、「すべての子どもたち、障害を持つ子、一人親の子、養育者不在の子育てへの特別な援助をも含めなければならないし、母子保健や疾病もその対象と考えなければならない」<sup>19)</sup>と、初めて子どもに触れる母親支援とその乳幼児の支援というケースが最も多いのだが、子どもの育ちといえば、小学生以上も含まれ、対象の幅は広い。

教師の指導について集団を組織するという点から強く述べる吉本均が、1995年に著書で「支援(経済支援、ボランティア活動を連想させるような)を前面に捉えるのではなくて、指導(ガイダンスの訳語でもあった)」という概念とそのあり方こそ、明確にし、今後の教育課程における上位概念として位置づけられなければならない。<sup>20)</sup>としたように、自らで行動をする母体に対して手助けをする意味をもつ支援に、関わりを矮小化させてはならない。指導という概念がもつ意味(ガイダンス=導く)から、「教えない」のではない積極的な「関わり」としてとらえなければならないとした。しかし、当時の第15次中教審答申後の混乱している背景を、折出は、「支援」概念の問題性を『『新学力観』は、指導本来の支援的性格がなぜ失われてきたかという根底の問題を洗い流すことなく、これからは共通の知



識・技能の『指導』ではなく、一人一人の成長への『支援』であると、両概念を対立的に捉えるかのような素材を提示している」<sup>21)</sup>と指摘をしたように、「指導」概念の捉え方の検討がなされないままに、支援をするということが対概念的に取り入れられたということがあった。というように、予防や後ろ盾に支援の手を矮小させるのではなく、もっと積極的な、働きかけとしてとらえることも出来る。

すでに「地域子育て支援の方向性は、支援者から利用者への一方向的な支援から、現在は親同士の相互支援や地域全体で子育てを支える子育て支援ネットワークへと向かっている」<sup>22)</sup>と子育てひろばの実態調査をしている金山が2005年指摘し、支援の場に求められるのは、人、子育てに関わる人や思いを交通整理し繋いでいくことができる人と場であるとしている。また器より、つながりは持てる場としての良さを指摘し「分かっている保育者がいて、分かっている親たちに一方的に育てようとする図式になるのではない、園や支援の場は子どもを友に育てようとすることを支え合えるつながりの場であり、そこは親たちが主体的に参加したくなるような魅力的な場であることが大切」<sup>23)</sup>(大豆生田2007)という、お母さんたちを子育ての主体者に、という普段のリフレッシュからもう一歩踏み込んで、その場所を利用して、次へとつながっていくということが求められ始めている。それでも、社会との接点を持たず、誰とも話をしない、社会で自分だけが取り残されているのではないか、という不安にさいなまれている実態は、原田が医療の立場から4ヶ月検診に来る母親の孤独な実態についてのインタビューで全く孤立している母親が16%から33%に上昇していると指摘をしたように<sup>24)</sup>以前より増加傾向にある。その背景には多くの担い手が民間であることで広報等に掛けることの出来る資金力の弱さや、妊娠出産で地域での生活となり、地域の実態がつかめず参加しにくい、「つどいがどんどこか、入りにくそう」などという不安もあるのだろう。「出産後の子育てに焦点を当てた支援が多くを占め、妊娠期からの連続性がないため、効果に乏しい」<sup>25)</sup>と行政施策や連携についての問題性(古川2010)や、子育て支援が親や家庭にとって、上から「与えられる」「教えられる」支援であり、親たち自身が自らのニーズに基づいて主体的に活動することが難しい。<sup>26)</sup>(中谷2006)という指摘もあるように、まだまだ行政主導の子育て支援では当事者のニーズが掴みきれていない。子育て当事者、あるいは子どもそのもののエンパワーメントとしての子育てが広がり、子育て当事者が、周産期から子ども期全体を通した連携や見守りが社会全体で保障されなければならない。どのような場においても、集団に入りやすい人、排斥される人という構図は生じて、母子の育ちを見守るという支援から、実態をみて、話をきき、ニーズを掴み、保護者を子育てに参画する主体とする専門性が求められる。

#### 4. 2 4つの支援の分類から

山縣はちょうど、今の状況を保育サービスが4期から5期への移行期であるとした。そして今日求められる地域子育て支援についても4つのターゲットがあるとしている。一つは、子どもの発達等につながる支援、2つめは親支援、3つめは親子関係の支援、4つめはこの3つが存在する地域の育成の支援である<sup>27)</sup>1つめの分類は発達につながる検診や相談などずっと保健センター等も含めて行ってきた支援である。今日、子育てにつながる情報は、親同士の情報交換のみならず、ネットなど様々なツールで得ることができる。様々な噂や動きに敏感になり、子どものあるべき姿をとらえたり、こんな子育てをしたいというイメージを持ってないままに流されてしまう。子どもの目の前にある姿をきちんと受けとめ、親としてどう我が子に関わっていくのかということを考えていけるような支援が親支援には必要であろう。そして、実際の関わりをどう創っていくのか、子どもの育ちと親自身の生活をどう考えていけば良いのかということへ寄り添い、考えていくことが3つめの支援である。そして、そうして育っていく親子を支えていく地域の成熟が4つめの支援である。

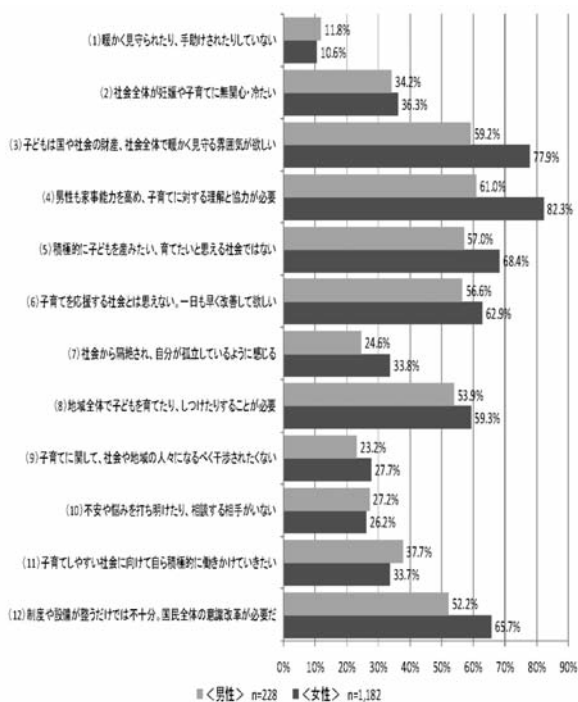
2005年の乳幼児を持つ母親に対する支援センターでのアンケートによる<sup>28)</sup>(大豆生田ら2005)では、子育てに関する講演会を受けたいという声が最も受けたいという回答であった。それは受け身的に何か話をきくと言うよりも、主体的に参加が出来る座談会形式を増やしてほしいとある。サークル等での聞き取りにおいても、通報されるほどの虐待ではなくとも、暴言を吐いたり、体罰をした経験がある保護者は少なくない。「たいてい悪いことをしたという事をわからせる」という声も実際は多い。イライラしている時や疲れている時、子どもがいたずらや失敗をした時、自分の思い通りに子どもが動いてくれなかった時などに、乱暴な言葉を吐いてしまう事があるようだ。自分自身に自信が持てないからイライラする、落ち着きのない子どもだったら将来心配だから、つい暴言を吐くという声もある。落ち着きのないのは、自分の育て方が間違っていたのでは、どう育てれば、「よい子」に育つか? 「よい子ってどんな子?」という焦りやいら立ちもあるようだ。だからこそ、2つめの支援の機会なのである。

未就学児の保護者は20代から30代、40代と年齢層に開きがあるが、どの世代も、学校であるべき型にはめられ、正解を探して青年期を過ごしてきた世代である。職場では、自分の仕事ははっきりとした形で認められ、その実態が、自分でも他者にも目に見えてわかった。育児には答えはない。保健センターや支援センター、母親教室などで育児講座が開かれるが、多様な子育て中に生じる問題に対応できる答えは少ない。まだ自分自身十分大人になりきれていないのに、どうこれから生きていけばいいのかがわからない状況で、結婚や出産を経、自分らしさを模索している。イライラの原因には、自分自身の就労などがうまくいかず自立していく

ことのイメージが薄い為である親も多い。子どもの育ちというよりもむしろ大人の育ちを支援し、多様な子育て中に生じる悩みや問題に、自ら立ち向かっていける支援が必要なのである。正しい子育ての答えや方法を教わるだけでなく、子どもや子どもに関わる様々な人とのコミュニケーションを通じて、親自身が自立していくことのできるように、新たな学びと育ちが求められる。母親自身がチャレンジし、自ら生き方を開いていけるような支援である。地域と共に地域と親子が成熟していく、まさに4つめの支援である。母親自身の育ち直しができる機会として、社会参加を通して、地域と共に成長をする。多様な子育てを認め、それぞれの育ちを通じて、地域の方々や子育て仲間とのやり取りができるような人づくりや街づくりの中で子どもが育っていくことへの支援が必要である。

#### 4.3 社会への参加への思い

2011年「こども未来財団」により調査発表された調査結果<sup>29)</sup>では、社会全体で暖かく子育てを見守って欲しいという思いが一番高く、併せて、女性、男性ともに3割以上の回答者が、「子育てしやすい社会に向けて自ら積極的に働きかけていきたい」としている。自分たちが求めている子育てに対する整備はまだまだ進んでいないが、当事者として、子育て環境の向上に参画していきたいと考えていることがわかる。〈図2〉



〈図2〉 こども未来財団 子育て中の親の外出等に関するアンケート調査〈2011〉

また、ライフサイクル研究所の調査<sup>30)</sup>によると(2011)、「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」を上げた割合は、2005年の33.8%から48.8%と上昇し、「夫婦共に働き続けられるような職場環境の充実」という点も45.0%と高い。「つどいの広場」

の居心地のよさから卒業して、それぞれに合う働き方、社会参加への模索が始まっているのである。仕事、子どもと共に何かの活動をしたい、など「おうちで子育て」から一歩何らかの活動をしたいという思いの表れとして受け取ることが出来る。

#### 5. 行政、就労、子育て、社会参加をつなぐ支援事業へ

データや地域の当事者の声を元に、求められる子育て支援の内容について述べる。内閣府から2012年度版「子ども子育て白書」が出された。そこで、「子育て総合支援コーディネーター」について触れられている。これは、「個々の子育て家庭がその状況に応じた適切な事業を選択し、利用することを推進するとともに、市町村館内の子育て支援事業の実施状況が十分かどうか地域住民に開示されることにより、市町村におけるサービス体制の整備が推進されることが期待されている。」<sup>31)</sup>もので市町村の実態に応じて、必要な子育て支援の窓口をコーディネートする立場のものである。本当にその人に必要な支援が何なのか、すなわち言葉の向こう側にあるその人の思いやニーズがわからないとコーディネートは難しい。ともに地域で生活をする中で、福祉的な視点に限定されるのではなく、労働、学び、社会的な視点においてその人が求めていることを掘り出し、自立していくことを支援していく機能と専門性が必要である。福祉や子育て支援の範疇のみならず、行政の事業、対象者の実態などを照らし、提案できることが求められる。さらに「子ども 子育て白書」には「友人のような関係で子育て相談に応じる」立場として「子育てサポーターリーダー」の養成の充実を図ることが示された。当事者同士、ともに地域社会で過ごしていく者同士の過ごしやすさを拓く機能として、行政に働きかけながら、官、民の過不足をともに補い合うような関係が求められている。

#### 5.1 子育て支援のコーディネーター機能の必要性

##### 5.1.1 親支援として

まず一つ目として求められる人材は、一人一人の子どもの実態、発達、親子関係などを照らし、必要な場合には医療や福祉機関との連絡を取ることが出来ること、母親の思いやニーズに応じて必要な手立てや場、機会、講座などを企画したり、提案したりすることの出来ることを通じて、エンパワーメントする当事者のリーダーとしての立場である。親自身の悩み、これから、就労の問題などを共に考え、就労について必要なことに取り組む。あるいは、特技を生かしたハンドメイドや料理などの教室や、ワンディオーナーなど、社会に参加していくこと、親自身が発達していくということが実現され、保障されるように、子どもや子育て支援担当部局のみならず、さまざま部局や企業等とつなぐ役割、場合によっては、働き方に応じて、保育所の預け方などについての相談に応じるといったような支援の方法である。子どもや子育て支援、保育といっ

た専門領域と併せて、社会参加、社会教育、ボランティア、就労といった分野を越えて横断的な支援が必要である。

### 5.1.2 子ども支援として

そして、子どもの発達が保障できる生活という視点である。乳幼児の生活のリズムや生理を考えた時、例えば検診や相談を例に挙げても、人混みの中、行くことは負担が大きい。生活のリズムの視点でも、お昼寝等との時間の兼ね合いも難しい。検診中に子どもの機嫌が悪くなり、母親が、ほか子どもと比べてしまい、自分の子育てに自信をなくしたり、その事が引き金となり、グループに入れないケースにつながる事もある。乳幼児の生活のリズムの保障を軸に受診のタイミングや場所を考え、「つどいの広場」等のいつもの場所で、いつもの子どもの実態に照らしながら、子どものありのままの姿をみる。そこからその親子に合ったアドバイスや、行政や医療機関、専門機関と連携をし、検診や相談も受けることの出来る体制が必要なのである。

そしてその子どもが地域の中で、発達成長し続けることを見守っていけるような場、お母さんがこの地域でなら、安心して保育所を探して、再就職したいと思える安心の磁場となる機能が必要なのはないか。増えつつあるが、ひろばにも一時預かりや預け合いの機能を持たせ定着させる。「支援者養成講座」のような講座を経た人は、そこでの一時預けのスタッフになることができる、子どもの預け合いや、助け合いが出来るシステムである。「ファミリーサポート」事業として研修を受けた会員同士で、自宅で子どもを預かったり、学校や保育所、幼稚園等の送迎や館会員等で保育というシステムも定着しつつあるが、月齢の小さい子どもにとっては、いつもの生活の場所である「つどいの広場」でみてもらえること、過ごすことが出来ることは、親子共に安心ができるし、預かる人には、就労前の「リハビリ」となる。またその機会を通じ、自分の子どものほかの家の子育てを垣間見る機会となり、ひとつではない子育ての仕方や、他の子をみることで見えてくる子どもの個性や多様性、おもしろさ等を改めて学び直しをすることができる。

母親が自立をしていけるように、そして、わざわざどこかに向いて、検診を受けたり相談を受けたりではなく、子育てと親の育ちが、地域でトータルで行えるような場やコーディネートが出来る人材が求められている。リフレッシュ機能だけでなく、お母さん同士が、自主的に自分の特技を生かして、活動をする事を通して自分らしさを模索し、発揮できる場である。

働く、育つ、関わるそれをつなぐ人と場があること。わざわざ、自分に合う所はどこか、おもしろいプログラムはどこかで実施されているか、と日々探すのではなく、生活や保育を共につくる主体となることの出来る場をつくることを保障できることが、これからの子育て支援に求められる。自分の出来ることを出来る形です。子どもは見通しの立つ場所で遊びながら、自

分より小さい子や個性が違う子と関わりの中で育っていく。地域で、長い目で丸ごと見ていくことができる、そういう場が今後必要とされる。

母として、人として一社会に暮らす者として認められ、その事が、母親のみならず家族、子どもを守り育てていくことにつながる。今後その視点で子育て支援施策が動いていき、虐待の問題、就労の問題の解決のひとつのきっかけになってほしい。

### 5.2 公民館的子育て支援

様々な経験を経て親になっているのだが、地域や子どもの前では、一個人の子育て経験のない素人である。<sup>30)</sup>今までの自分という価値観をいったんおいておき、自分の学歴や価値観で見てきた社会や尺度では出会わない、出会いの契機を子どもとともに生かすことができるよう、公共としての学びとともに、働くという、機能の再構築が今後求められる子育て支援の姿なのである。結婚、出産という新たな分岐点に立ち、集い学び、新たな出会いの機会を持てるよう、生涯学習という立場で公共機関を広く開いていくことが必要なのである。子育て中の専業主婦層のみをターゲットにするのではなく、地域で育っていく人の出会う場として、改めて公共施設の機能を見つめなおす必要がある。

公的施設は各地域に存在する。しかし、実際、乳幼児を連れて利用するには、乳幼児でも利用できる設備が整っていない。親同士の話し合いで、空きスペースに敷物を敷いて、そこで遊ばせながら会議をする場合でも、怪我等の心配もある。フロアでの転倒や設備の破損の恐れなど、子連れの会議には適さない場所が多く、実際公民館等の施設の運営側も乳幼児連れの施設利用について後ろ向きである場合が多い。せっかく地域で子育てをしている、公的施設を子育て世代が利用するには課題がある場合が多い。子どもも大人も、そして車椅子を利用する方も使いやすいような机等の設備を見直し、学びあい、育ちあう機能を持つ場を再生し、街も、人同士の関係も再生していく機能が求められている。

公民館に限定される必要はなく、「つどいの広場」でも構わない。地域のコミュニティが再生し、出会う場として公民館的機能を持つ場、様々な人が、出会い、育つ場が再認識されていくことで、社会全体、地域で子育てをするということが実態として浮かび上がってくる。求められている次世代をにう子ども達を中心に据えたコミュニティづくりが子育て支援なのである。

### 5.3 生活の場としての子育てしやすい街への自主的な取り組みへ

子育て支援の場が、保護者の生活のリズムの一部であるという実態は前述の通りである。生活という視点で述べれば、「保育所保育」の原点に立ち返り、子どもの生活の中での育ちの保障と言う観点から子育て支援を考え直さなければならない。生活の中で親子共々で、育っていく中での喜びやしんどさを分かち合い、子ど



も人も育ち、分かっていく、できていくそういう日常の営みが、子どもの育ちに不可欠であり、それが子どもの育ちの根っこをつくる。そういう機運で、保育所が実践してきた生活の中における発達保障という視点から、子どもが集団の中で遊びを通して、様々な経験をし、知識や技能を身につけていく過程で身体を作っていくという、保育の原点に立ち返り、正常な方向へと変容させながら、母親への社会参加を保障していく必要がある。

生活という視点で、この街で産み育て、そして働くというイメージが出来ることが、子育て支援のあり方である。母親をまるごと受けとめていく、場、機会、方法、内容について、今後さらに検討をする必要がある。

#### (注)

- 1) 「子ども子育て白書」第3章1節 p129 2012年  
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2012/24pdf>
- 2) 子育て中の親と子どもを支援することを目的として、子育てサークルや親、地域や行政、専門機関が互いに連携をし、それぞれの地域に根ざした活動を示すもので、こころの子育てインターネット関西の調査によると最も古いもので1988年に設立している。
- 3) 汐見稔幸「国・自治体における子育て支援と保育の施策についての動向」『発達84』2000年 ミネルヴァ書店 pp2-4
- 4) 落合恵美子『21世紀家族へ』有斐閣選書 1994年
- 5) 山縣文治「保育サービスと地域子育て支援」『保育学研究』第46巻 第1号 2008年 pp62-72
- 6) 見平隆「保育領域における「子どもの貧困」の課題」『名古屋学院大学論集』社会科学篇 第46巻 第2号 2009年 pp129-145
- 7) 森田明美「少子化時代の子どもの育ち・子育て支援施策」『都市問題研究』2001年 pp59-73
- 8) 森田美佐「「子育て支援」はもう十分か？ー2000年代から日本の子育て4支援策の成果と課題」『高知大学教育学部研究報告』第71号 2011年 pp187-196
- 9) 元木久男「あらゆる子どもが支援の恩恵を享受できる子育て支援のあり方を探る研究」『九州保健福祉大学研究紀要11』2010年 pp73-84
- 10) 元木久男8)「前掲書」
- 11) 8)「前掲書」で森田明美は、数々の施策施設の再編成、民営化や規制緩和の問題について、子育て支援の質の保証が難しいと指摘をする。70年代にベビーホテル等での劣悪な保育条件の中での保育を踏まえているはずが、規制緩和が進めば、また子どもの人権や権利侵害になる恐れがあると指摘をしている。
- 12) 汐見稔幸「日本の幼児教育・保育改革のゆくえ」『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店 2012年 pp336-359
- 13) 田代勝良「子育て支援施策の課題と展望」2004年 pp11-21
- 14) 情報誌ぱどが作成したインターネット上の情報サイト。そこでのかきこみや出会いなどがきっかけで現在も「ママとも」として交流しているお母さんも多数おられる。情報誌版「まみたん」も市内幼稚園、民間保育園等、市内各所で入手することが出来る。こちらは紙ベースの子育て情報誌で無料配布されており、ネットに投稿されたコメントやレシピ等の紹介も掲載されている。
- 15) 「子育てへのインターネット活用実態調査「いまだきママの育児白書」NTT 西日本 2009年 7 <http://www.ntt-west.co.jp/info/support/mom.html>
- 16) 中村敬「地域における子育て支援」『教育と医学』慶応大学出版会 2010年 p12-20
- 17) 福川須美「子育て支援の実践と研究」『家庭研究年報No.3』2005年 pp109-113
- 18) 畑山みさ子「少子化対策としての子育て支援の現状と課題」『宮城学院女子大学発達科学研究』2010年
- 19) 森田明美「現代の子育て問題と「子育て支援」政策に関する一考察」『東洋大学児童相談研究 15』1996年 pp85-107,
- 20) 吉本均『思考し問答する学習集団』1995年 明治図書 1988年 p15
- 21) 折出健二「指導概念を問うー生活指導本来の支援的性格」日本教育方法学会編『教育方法27戦後50年、今学校を問い直す』明治図書 1995年 p51
- 22) 金山美和子「地域子育て支援施策における子育てネットワークに関する考察」『上田女子短期大学紀要第29号』2006年 pp21-29
- 23) 大豆生田啓友「支え合い・育ち合いの子育て支援へ」『保育学研究』第45巻 第2号 2007年 pp174-177
- 24) 原田正文「これからの子育て支援はどうあるべきか」『医療と教育』慶應大学出版会 2010年 pp5-12
- 25) 古川洋子「子育て支援から産み育て支援への発展」『龍谷大学大学院研究紀要・社会学・社会福祉学 17』87-99 2010-03年
- 26) 中谷奈津子「地域子育て支援施策の変遷と課題」『季刊・社会保障研究』vol42 No.2 国立社会保障・人口問題研究所 2006年 pp165-173
- 27) 山縣文治「保育サービスの展開と地域子育て支援」『保育学研究』第46巻 第1号 2008年 pp62-72
- 28) 大豆生田啓友、伊志嶺美津子「地域の子育て家庭への支援に関する一考察」人間環境学会『紀要』第三号 2005年
- 29) 「身近な子育て応援活動」推進のための基礎資料として、子育て中の18歳から49歳までの親（＝3歳未満の子どもを有する父母または現在妊娠中の母親及びその配偶者）を対象に、子育てを取り巻く社会に対する考え方、外出時の様子、外出する上での困難や不安などについて全国から意見を収集し、〈男女あわせて1410サンプル〉子育て世代の社会に対する要望や、具体的な支援に対する優先事項を明らかにすることを目的として2011年1月に実施された。  
<http://www.kodomomiraizaidan.or.jp/midika/midika-chosa201101.pdf>
- 30) 松田茂樹「結婚と出産の国際比較」『ライフデザインレポート』ライフサイクル研究所 2011年
- 31) 「子ども子育て白書」第3章2節 p130 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2012/24pdfhonpen/pdf/2-3-1.pdf> 内閣府 2012年
- 32) 汐見は、「無免許運転？の親を励ます」『発達』ミネルバ書房

2000年 などにおいて、子育て経験、異年齢の育ちの乏しい親を「無免許運転」となぞって、支援者は助手席に乗ってともに子育てをと提案をしている。あれこれ、先取りをして世

話を焼くのではなく、当事者ならどうして欲しいか、当事者の親同士で乗り越えていけるように、助手席での見守りがこれからの育児支援であるとしている。